

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	成果指標等					第4回委員会（H30.06.05）における意見等				
				項目	単位	H26 (基準)	H32 (中間)	H37 (最終)	H29実績、H30.04.01現在		委員意見	回答・対応等	
									成果数値	達成状況等			
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	114 子育て世帯への経 済的支援の推進	住民・子ども課 健康課 教育委員会 企画調整課	【総合戦略】 妊娠・出産に関する経 済的支援が充実してい ると感じる夫婦の割合	%	(H28) 98.1	99.0	100.0	95.7	H28比較：▲2.4 ※第3回検証委員会で 成果指標を上方修正	▲	●朝日町の教育環境や子育て支援は素晴らしいと思っ ている。放課後児童クラブも通年ではなく、季節限定でも受け入 れてくれる。ふるさと教育にも多く取り組んでいる。 ●これほど恵まれた環境にいながらも、子育てを楽しいと思 う方の割合が少ない。朝日町の子どもたちは、生まれた時か ら支援してもらっているということをもっとアピールできな いのか。また、子育てを楽しいと思わない原因を探り、そ こに支援していける対策があれば、結婚に繋がるのではない かと考える。	●子育て支援に関しては、ようやく浸透してきた。町外の方 からも評価していただいている。このような情報が浸透する ということが大きなポイントである。様々な媒体を通じて正 しい情報の発信がこれからも求められていく。 ●町施策を少しでも理解してもらおうことも、まちづくりの1 つであり、若い世代に施策の魅力を感じてもらえるよう努力 する。
				【総合戦略】 子育てにかかる経済的 負担が大きいと感じる 保護者の割合	%	60.4	60.0未満	50.0未満	72.8	H26比較：+12.4 ※平成29年度アン ケート調査実施	▲		
1 子育て・ 教育	11 子育て支 援	116 非婚化・晩婚化対 策の推進	企画調整課 健康課	【総合戦略】 婚活事業の参加を通じ て結婚したカップル数 【累計】	組	(H28) 0	15	30	0	※成立件数無し ※第3回検証委員会で 成果指標を下方修正	—	●婚活事業が上手くいっていないとのことだが、ひとり親家 庭への支援や町外在住者が移住したくなるようなサポートを してはどうか。 ●婚活イベントを実施するものの、年齢制限があって参加で きない方がおられる。例えば、募集年齢を「高い世代」と 「若い世代」の2段階にするといったことなども方法ではな いか。 ●プロのノウハウを活用したイベントをされれば、効果が上 がるのではないかと。 ●役場職員にも独身者が多いと聞いている。当該職員を婚活 事業に引き込むことが必要ではないか。  ●町では、婚活事業における様々な企画・イベントを実施し ているが、成功事例がなかなか出てこない。見方によれば、 「やり方に何か問題があるのではないかと。」とも言える。民 間であれば、成果が出なければ、実施手法を変えて取り組 む。町としても、手法を変えて取り組むべきではないか。 ●未婚者が多くいることは、「財産を失っている」というこ とでもある。つまり、未婚のままではいることは、税収面や労 働面、人口の観点から見てもマイナス要素である。よっ て、婚活事業を「単なるイベント」として捉えるのではな く、「如何に町の活性化へ繋げるものか」という目線で考え なければならない。	●婚活事業については、毎回趣向を変えながら実施してきて いる。これまでも、ひとり親でも参加できる婚活イベントも 開催した。しかし、イベントでのカップルは成立するもの の、成婚に至らないのが現状である。 ●婚活イベントについては、結婚を真剣に考えておられる 方々を対象に、お見合いイベントを企画することとしたい。 また、朝日町だけでは限界があることから、広域的なイベ ントができないかということも県にも要望している。平成30 年度には、県下4会場において、県主催の広域的な婚活イ ベントが開催される。 ●町としても、対象者が1歩足を踏み出せるような情報提供 を行っていく。  ●同じことを繰り返してはいけいない。婚活事業は、検 証・分析し、改善していく。これまでも、「男磨き、女磨 き」といった観点からセミナーを開催し、婚活イベントへと 繋げるといった工夫を行ったが、残念ながら成婚には結び付 かなかった。 ●平成30年度における婚活事業として、プロ事業者に委託 し、そのノウハウを取り入れることとしている。
1 子育て・ 教育	12 学校教育	121 小中学校の学習指 導の充実（学力向 上、各種教育の推 進）	教育委員会 企画調整課	【総合戦略】 子育て家庭の教育面 に対する満足度	%	30.0	50.0	60.0	45.7	H26比較：+15.7 ※平成29年度アン ケート調査実施	△	●学校でも、子どもたちが朝日町に愛着を持つように、様 々な取り組みを行っている。生活科や総合学習の時間を活用し、 地域を探検するといった授業を行っている。ただし、朝日町 は校区が広く、歩いて回ることが難しい。そのようなことか ら、スクールバスを活用させていただいており、境地区や宮 崎地区、笹川地区などへ学習に出向き、それぞれの地域の良 さを自らの体感している。これらを見ると、朝日町の子ども たちは恵まれていると感じる。このような経験が、将来的に 朝日町に定住したいという思いを持つ子供たちが増えるもの と考えている。	
1 子育て・ 教育	12 学校教育	122 学校施設環境の充 実	教育委員会	学校教育用コンピュ ータ整備率	%	14.4	20.0	25.0	33.2	H26比較：+18.8 (最終目標達成)	◎	●教育は、移住・定住に繋がる大切な要素である。ICT教 育が、朝日町では高い水準にあるが、富山県ではまだまだ低 い水準である。これを朝日町の魅力として打ち出していただ きたいと考える。  ●平成30年度、朝日中学校に無線LANを整備する。当該 整備が完了すれば、町内の全小中学校に無線LANが完備さ れ、県下で最も進んでいる環境となる。 ●町としてもICT教育に更に力を入れていきたい。	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	成果指標等						第4回委員会 (H30.06.05) における意見等			
				項目	単位	H26 (基準)	H32 (中間)	H37 (最終)	H29実績、H30.04.01現在		委員意見	回答・対応等	
									成果数値	達成状況等			
1 子育て・教育	12 学校教育	126 ふるさと教育の推進	教育委員会 企画調整課	【総合戦略】 地域に誇りを感じている若者の割合	%	54.9	70.0	80.0	49.4	H26比較：▲5.5 ※平成29年度アンケート調査実施	▲	●「地域に誇りを感じている若者の割合」が50%を下回っている。ここをしっかりと考えるべきである。転入に関する施策も大切であるが、町から転出させないための施策が重要である。仮に、転出しても、我がふるさとの良さが人の根底にあれば、「地元に戻ろう」と思うのではないかと。よって、ふるさと教育のあり方が重要になってくると考える。	●小さな頃から町の良さや素晴らしさを教えることは、教育の場でも必要であり、様々な取組みを実施している。具体的には、田植え体験や野菜の苗植え体験を実施した。今夏もヒスイ海岸においてヒスイ探しやペント釣りを実施する。また、朝日岳登山へ支援しているとともに、学校の授業でビーチボールも取り入れている。さらには、ふるさと体験出前授業として、地域おこし協力隊に外部から見た朝日町の良さを伝えてもらっている。 ●今後も、子どもたちのふるさと愛を育み、転出しても地元に戻ってきてもらえるような取組みを実施していく。
3 産業振興	32 企業立地	321 企業誘致体制の強化	商工観光課	【総合戦略】 新規企業立地件数 [累計]	件	1	2	3	1	H26比較：現状維持	—	●サテライトオフィスの誘致に向け、どのような取組みを行っているのか。	●平成30年5月に、地方進出を目指す企業が集まるマッチングセミナーに参加した。当該セミナーでは、約20社と面談したところであり、7月に7、8社の企業に朝日町へ訪れていただくこととなっている。 ●サテライトオフィスで働く方々も関係人口となると考えている。
3 産業振興	33 商工業	331 既存企業・事業所の経営体質の強化	商工観光課	【総合戦略】 事業所数（公務を除く）	事業所	774	790	800	640	H26比較：▲134事業所 (▲17.3%)	▲	●企業誘致に関し、町外からの誘致にばかり目を向けていると足元をすくわれると考える。朝日町から出ていく企業もある。町内企業が町に事務所や工場を構え、企業を大きくされるところにも目を向けなければならない。そのような中、町の企業支援策は町内に浸透していないと感じている。 ●実際、町内企業にとっては、外国人労働者は重要な人材である。そのような外国人労働者が町で生活できるような配慮も必要あり、町施策として取り組むべきである。 ●事業所数の減少が減少している理由は何か。	●「地元企業を支援してこそ、企業誘致ができる。」というのが基本スタンスである。 ●町の支援策については、金融機関をはじめ、様々なチャンネルを通じて発信していく。  ●高齢化の進展や後継者のいない個人事業主が廃業されたことが主な要因であると考えている。 ●成果指標策定時は増加させる計画であったが、実際は高齢化の進展や後継者不足で減少してきている。このため、今後、事業所数の増加は厳しいが、より緩やかな減少になるように施策を展開していきたいと考えている。
3 産業振興	33 商工業	333 起業・就業の促進 (人材の育成、立上げ支援)	商工観光課	【総合戦略】 起業・開店数 [累計]	件	1 + 0 (まちなか) (郊外)	5 + 2 (まちなか) (郊外)	12	5 + 2 (まちなか) (郊外)	H26比較： まちなか：+4件 (+400.0%) 郊外：+2件 (皆増)	○	●外国人労働者は、県の協同組合を通じて労働力を提供してもらっている。この件に関し、行政の垣根を撤廃し、朝日町独自で確保できるようにならないかと願っている。	
3 産業振興	33 商工業	334 若者の就職、転職等の機会創出、地元企業の魅力発信	商工観光課	【総合戦略】 UIJターン就職者数 [累計]	人	4	35	70	5	H28比較：+1人 (+25.0%)	△	●成果指標にあるUIJターン就職者数の内訳について説明して欲しい。	●平成28年度の4人を基準値とし、平成29年度には1人追加となり、累計として5人のUIJターン就職者数となっている。これは、雇用創出奨励金の交付者の中からカウントしたものである。 ●平成29年に、町内企業を掲載した「企業応援ガイド」を作成した。当該ガイドをふるさと回帰支援センター等に配布し、UIJターンを促したいと考えている。
4 観光・交流	41 観光	411 観光素材の魅力向上	商工観光課 農林水産課	特産品企画開発数 [累計]	件	4	12	20	8	H27比較：+4件 (+100.0%)	△	●観光入込客数もさることながら、観光消費額にも着目し、「儲かる観光、稼げる観光」に向かって進めて欲しい。	●観光消費額については、観光庁で数値を出している。町独自の調査は実施していないが、観光庁の算出方法を参考に検討していきたい。
				【総合戦略】 宿泊者数 [年間]	人	65,000	77,000	85,000	62,254	H26比較：▲2,746人 (▲4.2%) (H29.1~12月)	▲	●全国ビーチボール競技大会で、朝日町に宿泊される方々は半数以下である。そのほかの方々には入善町、黒部市、魚津市などのビジネスホテルに宿泊される。町として、宿泊しやすい施設に如何に支援していくかが重要である。「町でビジネスホテルを誘致しよう」というぐらいの抜本的な考えが必要である。宿泊型の観光をしっかりと考えていかなければならない。	●民間活力を活用して、町にビジネスホテルを誘致できないか検討したが、朝日町のキャパシティでは、民間独自のビジネスとして成り立たないとのことであった。そのようなニーズはあるものの、このあたりは今後の課題である。
				【総合戦略】 観光客入込数 [年間]	万人	25.0	45.0	50.0	27.1	H26比較：+2.1万人 (+8.4%)	△	●宿泊者数や観光入込客数をみると、中間目標に及ばず、相当乖離している。観光施策に力を入れていることは承知しているが、町単独では厳しく、広域的な観光施策を展開することも必要であると考えている。  ●朝日町には、成果指標に表れてこないポテンシャルがあると感じている。このような「これほど外部から人が訪れている」ということをカウントできないか。例えば、飲食店来訪者に、あまり手間を掛げず、統一的に集計できないか。	●観光に関しては、越中にかわ観光協議会、北アルプス日本海広域観光連携会議等との広域連携を行っているところであり、着地型旅行商品の開発を行いながら、宿泊者数や観光入込客数が増加できるよう取組みを進めていく。

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

区分	施策分野	主要施策	担当部署	成果指標等					第4回委員会（H30.06.05）における意見等			
				項目	単位	H26 (基準)	H32 (中間)	H37 (最終)	H29実績、H30.04.01現在		委員意見	回答・対応等
									成果数値	達成状況等		
4	観光・交流	421 他都市との交流の推進	総務政策課 教育委員会	全国ビーチボール競技大会参加者数〔年間〕	人	1,751	1,800	1,850	1,622	H26比較：▲129人 (▲7.4%) ▲	●関係人口は、「定住人口でも交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者」と理解している。全国ビーチボール競技大会で朝日町を訪れる方々や東京朝日会等の方々も大切な関係人口であると認識している。	
5	定住	521 情報発信体制の強化	企画調整課 地域振興課	【総合戦略】 町の対外的な認知度・イメージが高まっていると感じる割合	%	(H29) 33.1	80.0	90.0	33.1	※平成29年度アンケート調査実施 —	●ふるさと回帰支援センターでは、6月から移住相談が増えたと聞いている。町として、従来のワークショップに加え、取組みを増やしていかないのか。	●ふるさと回帰支援センターには、町としていち早く進出した。去る3月には南砺市とコラボレーションしたセミナーを開催した。今後、8月と11月にセミナーを予定しているが、県が主催するセミナーにも参加する予定である。 ●今後も情報発信に積極的に取り組むとともに、大阪方面にも目を向けていきたい。
6	安全・安心	631 防犯対策の強化	総務政策課	防犯カメラ設置数〔累計〕	台	2	10	15	7	H26比較：+5台 (+250.0%) △	●近年、不審者情報等が多くなり、子どもにとって危険が増してきている。そのような中で、若い保護者から、地域の安全安心、子どもたちを守る施策を求める声を聞いている。朝日町が安全安心な地域であることを町内外に発信して欲しい。	●町では、犯罪の抑止効果を向上させるため、防犯カメラの設置を進めている。平成29年度には、敬愛会（警察・行政・民間による組織）から防犯カメラを寄贈していただいた平成30年度には五叉路クロスファイブ付近及びAコープ付近にも設置する。 ●平成30年度予算で町政バス及び福祉バスにドライブレコーダーを設置することとしている。 ●少しずつではあるが、安全安心なまちづくりに向けて進んでいる。
7	生活基盤	731 地域資源を活かした公園整備	建設課	都市公園面積（都市計画区域内1人当たり）	m <sup>2</sup>	9.9	12.3	12.8	10.6	H26比較：+0.7m <sup>2</sup> (+7.1%) △	●若い世代の保護者から、「町に公園が少ない。子どもたちが遊べる遊具のある施設を整備して欲しい。」という声を聞く。是非、検討して欲しい。	●平成30年5月に、松倉医院を開業しておられた松倉利喜氏から寄附をいただいた。松倉氏のご意志でもあることから、若い世代のニーズを反映し、公園機能を整備する予定である。
7	生活基盤	75 情報共有、町民参加	企画調整課 総務政策課	【総合戦略】 ふるさと応援団人材バンク登録者数〔累計〕	件	—	40	60	29	基準値とする。 ※	●ふるさと応援団人材バンクの登録者も関係人口であるので、まだまだ増やすよう努力すべきである。 ●人材バンクへは、優れた能力をお持ちの方に登録していただいている。人材バンク登録者のスキルを見聞きすることで、多くの町民に朝日町の魅力や文化、面白さに触れて、吸収してもらいたい。 ●平成29年度では29人の登録であるが、当面40人まで登録者を増やしたい。 ●現在、利用実績が少ないことから、町には、利用を促す方法を考えて欲しい。	

<< 第5次朝日町総合計画・朝日町総合戦略における成果指標等検証状況一覧表 >>

基本目標	成果指標等						第4回委員会（H30.06.05）における意見等		
	総合戦略数値目標	単位	H26 (基準)	H32 (目標)	— (—)	H29実績、H30.04.01現在		委員意見	回答・対応等
						成果数値	達成状況等		
1 町に仕事をつくる、町の価値を生み出す	新規雇用創出者数〔年間〕	人	25	35		15	H26比較：▲10人 (▲40.0%) ▲	●朝日町の子どもたちは、一旦転出すると戻ってこない。これは、若者が希望する仕事に就けないことに原因があると考えている。	
	就業者数	人	4,606	4,600		—	※		
2 町への人の流れをつくる、町に人を呼び込む	若者の転入者数〔年間〕（20～39歳を対象）	人	99	120		103	H26比較：+4人 (+4.0%) △	●「若者の転入者数（20～39歳〔年間〕を対象）」及び「転出超過者数〔年間〕」については、日本人のみを計上しているとのことであるが、国際化が進む中、外国人労働者に頼らざるを得ない時代が到来する。このことから、外国人の転入・転出も把握する必要がある。  ●転入における動機や就業状況を聴取するなどといった分析が今後につながるものと考ええる。	●当該数値目標は、総務省統計局が公表している「住民基本台帳人口移動報告書」から採用しており、当該統計数値は「日本人のみ」を集計値としている。 ●平成29年における転出超過者数を外国人及び職権（記載・消除）の人数を含めた集計もしたところ、「49人の転出超過」となり、日本人のみでの集計よりも3人の転出超過が縮減となった。  ●転入者等の動向や要因を探ろうとするものの、個人情報の関係上、なかなか掘り下げられないのが現状である。一方、町では地域おこし協力隊を受け入れており、地域おこし協力隊が人を呼ぶ流れができてきている。そこから、地域づくりへのアイデアを打ち出し、それが広がり、輪を結んで、町への転入に結び付くという動きがあるのではないかと分析している。 ●数値目標の修正については、転出超過者数の縮減が進んでいることから、見直しが必要であると考えている。
	転出超過者数〔年間〕	人	103	70		52	H26比較：▲51人 (▲49.5%) ○		
4 時代に合った地域づくりを進める	地域に誇りを感じている若者の割合	%	54.9	70.0		49.4	H26比較：▲5.5 ※平成29年度アンケート調査 ▲	●「地域に誇りを感じている若者の割合」が50%を下回っている。ここをしっかりと考えるべきである。転入に関する施策も大切であるが、町から転出させないための施策が重要である。仮に、転出しても、我がふるさとの良さが人の根底にあれば、「地元に戻ろう」と思うのではないかと。よって、ふるさと教育のあり方が重要になってくると考える。	●小さな頃から町の良さや素晴らしさを教えることは、教育の場でも必要であり、様々な取組みを実施している。具体的には、田植え体験や野菜の苗植え体験を実施した。今夏もヒスイ海岸においてヒスイ探しやベント釣りを実施する。また、朝日岳登山へ支援しているとともに、学校の授業でビーチボールも取り入れている。さらには、ふるさと体験出前授業として、地域おこし協力隊に外部から見た朝日町の良さを伝えてもらっている。 ●今後も、子どもたちのふるさと愛を育み、転出しても地元に戻ってきてもらえるような取組みを実施していく。 ●これまで漂っていた閉塞感の中にあつて、ようやく町が動き出してきているところである。自分が住む町を「良いところである」と思ってもらえるよう施策を進めていく。